

現代のこぼれ



こはら
小原 克博

三月に中国を訪ねる機会があった。北京では、オリンピックの準備が着々と進められている様子を見ることができた。まさに国家の威信をかけた事業である。そして滞在中、もう一つ別種の「国家の威信」を感じさせられる出来事を垣間見るようになった。チベット騒乱である。

この事件に関して、中国国内の報道に偏りがあることや、情報規制がされていることが、外国のメディアによって報じられてきた。私はしばしば旅先から、見聞きしたことをブログに記したり、動画をユーチューブに投稿したりするのだが、北京滞在中、ユーチューブに接続できなかった。まったくつながらないので、不思議に思っていたのだが、後日、中国政府がユーチューブへの接続規制をしていたというAP通信の記事を目にし、謎が解けた気がした。

中国の威信——揺れる国家

な情報発信に、政府が神経をとがらせていることは間違いないだろう。

チベットで起こった抗議運動を武力で鎮圧したということ、今、中国は国際社会から批判を受けている。オリンピックのボイコットという話題まで出てきているので、政府は内心穏やかでないはずだ。しかし、中国政府は、チベット騒乱をダライ・ラマの計画によるものとして厳しく糾弾し続け、火に油を注ぎかねない様相を呈している。武力行使には賛同できない。しかし、今回の中国訪問によって、想像していた以上に、中国が柔軟かつ現実的な宗教政策を行っていることを知ることができた。政府直轄の国家宗教事務局を訪ねたのだが、そこでは百

人近い専門スタッフが働いており、かなり本格的な宗教研究と情報収集が行われていることを、うかがいが知ることができた。信教の自由は「宗教事務条例」で保証されており、いかなる宗教の信仰者に対しても差別することを禁じている。しかし、国家に敵対したり、社会秩序を乱す宗教活動は許されない。このあたりの線引きが微妙なところだ。しかも、これらの規定には既視感をおぼえる。近代日本にも似たような状況があったからである。大日本帝国憲法は、その二十八条において信教の自由を認めていたが、安寧秩序を妨げない限りにおいて、という前提条件があった。戦争の足音が近づくとつれ、その自由が瓦解していったことは言うまでもない。

西洋世界で形成されてきた信教の自由や政教分離の考え方が、かつての日本、そして現在の中国やイスラム諸国の宗教政策、とりわけ宗教的少数者への対応が、大きな欠陥を持っているように見えるのは想像に難くない。しかし、一方からの批判を繰り返し、問題となつていく国を孤立させることは、決して望ましいことではないだろう。

四年ほど前にダライ・ラマと話す機会があった。深刻な話題を論じつつも、「私は楽観主義者だ」と、希望を語ろうとする彼の眼差しが、今も記憶に残る。国家の威信と、ささやかな希望が共存できる可能性を願わざるを得ない。(同志社大教授・キリスト教思想)